

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ナンシン

上場取引所 東

コード番号 7399 URL <https://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 齋藤 邦彦

TEL 03-6892-3016

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,203	5.2	134	△80.1	182	△76.3	178	△54.5
2021年3月期	8,751	△3.5	673	51.8	771	35.8	392	△4.8

(注) 包括利益 2022年3月期 260百万円 (△56.6%) 2021年3月期 585百万円 (192.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.38	—	1.6	1.2	1.5
2021年3月期	58.00	—	3.7	5.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,805	11,106	70.3	1,641.45
2021年3月期	16,013	10,981	68.6	1,623.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,106百万円 2021年3月期 10,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	390	△112	△570	4,575
2021年3月期	924	△116	1,349	4,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	34.5	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	75.8	1.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		67.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	3.2	200	30.7	250	24.4	200	△22.8	29.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,708,000 株	2021年3月期	7,708,000 株
2022年3月期	941,966 株	2021年3月期	941,966 株
2022年3月期	6,766,034 株	2021年3月期	6,766,059 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,538	4.4	178	△51.9	399	△31.4	460	52.3
2021年3月期	8,181	△2.3	372	31.5	581	34.0	302	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.01	—
2021年3月期	44.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,589	10,671	73.1	1,577.25
2021年3月期	14,981	10,371	69.2	1,532.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,671百万円 2021年3月期 10,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念に、ウクライナ侵攻等の地政学的リスクも加わる不透明な状況が続きました。物流機械を取り扱う当社グループにとっても、需要の伸び悩む中でサプライチェーンの停滞が長期化し、更に原材料価格の高騰と円安が急激に進むなど、厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、できる限りの生産と営業活動を行いました。また、適正なマージン確保に向けた価格改定を打ち出すと共に、新しいニーズに対応する新製品の開発などを進め、持続的な成長軌道の回復に向けた基盤づくりにも取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,203,042千円（前年同期比5.2%増）となりました。一方で、原材料価格の上昇と円安の進行が重なったことによるコストアップの影響は大きく、営業利益は134,041千円（前年同期比80.1%減）、経常利益は182,503千円（前年同期比76.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は178,500千円（前年同期比54.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は、8,538,901千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、178,996千円（前年同期比48.8%減）となりました。

○マレーシア

売上高は、2,647,586千円（前年同期比15.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、329,120千円（前年同期のセグメント利益は106,281千円）となりました。

○中国

売上高は、1,772,315千円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、147,694千円（前年同期比45.0%減）となりました。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、本格的な景気回復には未だ時間を要する見通しです。更に、資材調達の不安定さに加え、原材料価格の高騰と円安の急激な進行によるコストアップが、当社の収益を圧迫する状況が続いています。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、事業効率の改善によるコストダウンを進める一方、適正なマージン確保に向けた価格改定を進め、収益力の回復に努めます。

また、持続的な成長軌道を確保するため、製造業としての原点に帰り、選択と集中による経営基盤の再構築に取り組むと同時に、人財への投資を中心に成長に向けた開発力と営

業力の強化にも取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、11,009,199千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、4,796,051千円となりました。

これは主に、有形固定資産にある建物及び構築物が92,251千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、15,805,250千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、3,346,341千円となりました。

これは主に、短期借入金が350,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、1,352,781千円となりました。

これは主に、繰延税金負債が132,217千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、4,699,122千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、11,106,127千円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が106,680千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ235,557千円減少し、4,575,838千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、390,387千円（前年同期は924,340千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益404,439千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、112,017千円（前年同期は116,962千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,351千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は570,010千円（前年同期は1,349,013千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出350,000千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	74.8	75.1	75.8	68.6	70.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.6	28.4	23.0	25.4	25.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	57.6	253.0	260.7	507.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	912.0	239.5	219.2	95.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、安定的な財務体質の維持及び成長に向けた投資とのバランスを取りながら、株主の皆様への成果配分を安定的に維持することを基本方針としています。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は従来予想通り1株当たり20円とし、年間の配当金も20円を予定しています。また、次期の配当についても、不透明かつ厳しい経営環境が続く中ではありますが、安定配当の考え方に基づき、年間での普通配当として20円を維持できるよう努力してまいります。

また内部留保金については、経営基盤の強化と成長投資に活用し、収益力向上に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があることと経営者が認識しているリスクには以下のようなものがあります。

但し、以下は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

尚、将来に関する事項については、別段の記載のない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 当社グループの事業を取り巻く経済情勢

当社グループは、日本をはじめマレーシア、中国で事業を展開しており、それぞれの市場における景気動向や需要変動に影響を受けます。市場において、景気の減速、需要構造の変化、価格競争の激化等が進むことにより、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新型コロナウイルスの感染拡大による影響

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大及びこれに対する政府や市場関係者の対応により、世界経済に大きな影響を及ぼしました。足許では、ワクチン接種が進んではいないものの、変異株の感染拡大等の影響は予測しづらく、予断を許さない状況が続くと思われれます。今後も想定を上回る経済活動の停滞が続いた場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定調達先への依存

当社グループは、原材料及び部品等を可能な限り多数の取引先から調達するようにしています。しかしながら、より高い品質のものを競争力のある価格で調達しようとする場合、特定の調達先に集中することがあります。また、特別な技術や性能を要する材料、部品等については、供給可能な調達先が限定されることがあります。そのため予期せぬ事由により、それらの調達先からの供給が停止した場合、又は適時に調達ができない場合、当社製品の生産停止やコストの増加をもたらす可能性があります。これらのリスクは、一次調達先、及び二次以降の調達先における予期せぬ事由の他に、自然災害や火災、テロ等の非常事態、感染症流行等の影響により顕在化する可能性があります。当社としては、サプライヤーとの連携を強化し、影響を極小化すべく努めていますが、想定を上回る需給の逼迫やこの影響が更に長期化した場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の材料価格上昇のリスク

需給状況の急激な変動や、災害、産出国における政情の変化等により、材料価格が高騰し、製造コストが上昇する可能性があります。予測を超えた需要及び市況変動により、当社製品の製造コストが上昇した場合、当社グループの経営成績又は財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

円換算時の為替レートの変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害や事故による影響

当社グループは、日本及びマレーシア、中国に製造拠点等の設備を有しています。当該各地で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故が発生した場合、当社グループ又はその取引先の操業の中断等の支障をきたす場合があります。また当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

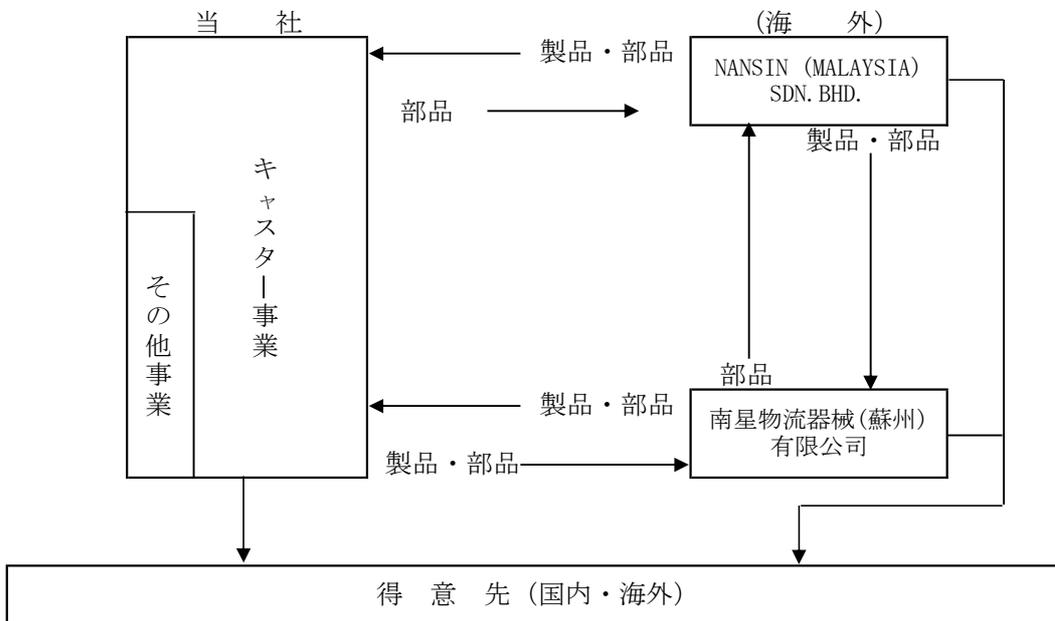
2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁し、企業集団として事業を展開しております。

当グループに係る位置づけは以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	所在地	主要製・商品	位置づけ	
				製造	販売
連結子会社	NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州) 有限公司	中国	キャスター・台車	○	○
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

《経営理念の3本柱》

- ① 社会から頼られる企業を目指します
 - ・役に立つ製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
 - ・適正な利益獲得による株主・投資家・従業員へのバランスの取れた還元と納税
 - ・法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
 - ・環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

- ② 社会から求められる製品やサービスを提供します
 - ・製造原価の低減による価格競争力の強化
 - ・製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
 - ・物流および医療・介護等さまざまな分野における新製品の開発やサービスの企画
 - ・海外商品の調達と海外市場の開拓

- ③ 社会から愛される人材の育成に努めます
 - ・顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
 - ・顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続可能な成長戦略の実行を通じて、企業価値の向上を図ることを最大の経営目標としています。

そのため、適正レベルの収益力確保が不可欠であり、売上高営業利益率として5%以上の確保を目標としています。

また、財務体質の安定性とキャッシュ・フローを重視しながら、成長投資にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的に景気回復への不透明感が拭えない中、産業構造の変化に伴い、物流に関するニーズも大きく変わっていくことが予想されます。

このような環境認識の下、当社グループは、持続的な成長軌道の確保に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 経営基盤の再構築

- ・ 選択と集中

当社グループの強みを活かした製品に経営資源を集中配分し、安定した高い品質の維持と共に、顧客満足度の向上を図ります。

- ・ 収益力の改善

原材料価格上昇など外部環境の変化に適応するため、継続的に事業全体の効率改善によるコストダウンに努めると共に、必要に応じ適正なマージン確保に向けた価格改定にも取り組みます。

② 成長への投資

- ・ 新製品の展開

開発体制を強化し、広く社会に求められる製品づくりに取り組みます。

- ・ 海外事業の強化

ASEAN を中心に、当社グループ製品の強みを活かせる産業分野の顧客開拓に努めます。

- ・ 人財の育成

コミュニケーションの活性化と学びの機会提供に積極的に取り組み、次世代に向けた人財の充実を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,617,983	5,423,488
受取手形及び売掛金	2,943,134	-
受取手形	-	831,585
売掛金	-	1,973,113
商品及び製品	1,355,468	1,325,810
仕掛品	419,696	504,188
原材料及び貯蔵品	636,551	863,939
その他	59,577	91,714
貸倒引当金	△5,090	△4,641
流動資産合計	11,027,321	11,009,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,439,680	1,347,429
機械装置及び運搬具（純額）	177,544	208,563
土地	2,129,279	2,129,279
リース資産（純額）	86,453	65,048
建設仮勘定	6,417	3,859
その他（純額）	127,366	111,271
有形固定資産合計	3,966,741	3,865,452
無形固定資産		
借地権	43,454	45,930
リース資産	316,294	256,061
ソフトウェア	5,998	2,741
その他	22,873	25,451
無形固定資産合計	388,621	330,185
投資その他の資産		
投資有価証券	348,403	312,275
投資不動産	61,854	58,895
繰延税金資産	49,060	26,069
その他	188,055	219,401
貸倒引当金	△16,229	△16,229
投資その他の資産合計	631,144	600,413
固定資産合計	4,986,507	4,796,051
資産合計	16,013,829	15,805,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,557	1,175,248
短期借入金	2,000,000	1,650,000
リース債務	84,005	83,925
未払法人税等	132,048	99,122
賞与引当金	66,231	92,973
役員賞与引当金	11,300	5,900
事業整理損失引当金	284,847	24,737
その他	284,330	214,434
流動負債合計	3,851,320	3,346,341
固定負債		
リース債務	326,179	248,801
繰延税金負債	218,476	350,693
役員退職慰労引当金	191,863	284,638
退職給付に係る負債	382,933	412,557
資産除去債務	14,430	14,618
その他	47,364	41,472
固定負債合計	1,181,246	1,352,781
負債合計	5,032,566	4,699,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,409,303	8,452,482
自己株式	△507,406	△507,406
株主資本合計	11,141,155	11,184,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,988	76,993
為替換算調整勘定	△261,880	△155,200
その他の包括利益累計額合計	△159,892	△78,206
純資産合計	10,981,262	11,106,127
負債純資産合計	16,013,829	15,805,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	8,751,216	9,203,042
売上原価	6,168,482	6,997,676
売上総利益	2,582,733	2,205,365
販売費及び一般管理費	1,909,255	2,071,323
営業利益	673,478	134,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,074	17,833
受取賃貸料	43,088	39,206
物品売却益	14,624	25,215
雇用調整助成金	50,040	15,822
その他	28,164	16,507
営業外収益合計	151,992	114,585
営業外費用		
支払利息	4,019	4,090
為替差損	27,779	50,098
賃貸収入原価	7,316	7,280
売上割引	14,285	4,019
その他	845	635
営業外費用合計	54,247	66,123
経常利益	771,224	182,503
特別利益		
固定資産売却益	1,400	158
事業整理損失引当金戻入額	-	221,857
特別利益合計	1,400	222,016
特別損失		
固定資産除売却損	20	79
事業整理損失引当金繰入額	167,859	-
特別損失合計	167,880	79
税金等調整前当期純利益	604,744	404,439
法人税、住民税及び事業税	222,672	183,095
法人税等調整額	△10,335	42,844
法人税等合計	212,336	225,939
当期純利益	392,407	178,500
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	392,407	178,500

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	392,407	178,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,005	△24,995
繰延ヘッジ損益	△3,806	-
為替換算調整勘定	185,959	106,680
その他の包括利益合計	193,158	81,685
包括利益	585,566	260,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,566	260,185
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	8,084,555	△507,390	10,816,423
当期変動額					
剰余金の配当			△67,660		△67,660
親会社株主に帰属する当期純利益			392,407		392,407
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	324,747	△15	324,731
当期末残高	1,696,500	1,542,759	8,409,303	△507,406	11,141,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,982	3,806	△447,840	△353,051	10,463,372
当期変動額					
剰余金の配当					△67,660
親会社株主に帰属する当期純利益					392,407
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,005	△3,806	185,959	193,158	193,158
当期変動額合計	11,005	△3,806	185,959	193,158	517,889
当期末残高	101,988	-	△261,880	△159,892	10,981,262

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	8,409,303	△507,406	11,141,155
当期変動額					
剰余金の配当			△135,320		△135,320
親会社株主に帰属する当期純利益			178,500		178,500
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			43,179		43,179
当期末残高	1,696,500	1,542,759	8,452,482	△507,406	11,184,334

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,988	-	△261,880	△159,892	10,981,262
当期変動額					
剰余金の配当					△135,320
親会社株主に帰属する当期純利益					178,500
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,995		106,680	81,685	81,685
当期変動額合計	△24,995		106,680	81,685	124,865
当期末残高	76,993	-	△155,200	△78,206	11,106,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,744	404,439
減価償却費	304,668	296,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,286	△449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,865	26,742
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△900	△5,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,690	29,623
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,888	96,375
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	167,859	△213,968
受取利息及び受取配当金	△16,074	△17,833
支払利息	4,019	4,090
雇用調整助成金	△50,040	△15,822
為替差損益 (△は益)	△46,858	12,648
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,400	△158
固定資産除売却損益 (△は益)	20	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,437	165,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,516	△195,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,886	129,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,579	△47,241
その他	126,218	△65,711
小計	1,192,499	603,528
利息及び配当金の受取額	17,289	18,282
利息の支払額	△4,217	△4,092
リース損失支払額	△43,605	-
雇用調整助成金の受取額	50,040	15,822
事業整理損失支払額	△18,649	△7,888
役員退職金の支払額	△200,000	△3,600
法人税等の還付額	48,102	-
法人税等の支払額	△117,118	△231,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,340	390,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791,667	△819,089
定期預金の払戻による収入	706,485	813,271
有形固定資産の取得による支出	△29,250	△67,351
有形固定資産の売却による収入	1,730	210
無形固定資産の取得による支出	△5,316	△5,907
その他	1,055	△33,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,962	△112,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	△350,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,407	△85,011
配当金の支払額	△67,562	△134,999
自己株式の取得による支出	△15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,013	△570,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,886	56,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,213,278	△235,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,598,116	4,811,395
現金及び現金同等物の期末残高	4,811,395	4,575,838

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,163,003	69,374	518,838	8,751,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,970	2,215,339	1,493,188	3,727,498
計	8,181,974	2,284,714	2,012,026	12,478,715
セグメント利益	349,773	106,281	268,448	724,503
セグメント資産	13,329,135	2,045,792	1,020,315	16,395,243
セグメント負債	4,896,917	338,477	232,471	5,467,865
その他の項目				
減価償却費	225,018	67,477	12,172	304,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,144	19,535	4,422	54,102

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,478,715
セグメント間取引消去	△ 3,727,498
連結財務諸表の売上高	8,751,216

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	724,503
セグメント間取引消去	△ 51,024
連結財務諸表の営業利益	673,478

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	16,395,243
全社資産又は消去	△ 381,413
連結財務諸表の資産合計	16,013,829

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	5,467,865
全社負債又は消去	△ 435,299
連結財務諸表の負債合計	5,032,566

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	304,668	—	304,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,102	—	54,102

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キヤスター事業	5,564,523	96,381	278,846	5,939,752
その他事業	2,944,280	0	319,009	3,263,290
顧客との契約から生じる収益	8,508,803	96,381	597,856	9,203,042
その他の収益	0	0	0	0
外部顧客への売上高	8,508,803	96,381	597,856	9,203,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,097	2,551,204	1,174,458	3,755,761
計	8,538,901	2,647,586	1,772,315	12,958,803
セグメント利益	178,996	-329,120	147,694	-2,429
セグメント資産	12,897,406	2,035,543	1,088,452	16,021,403
セグメント負債	3,946,325	451,143	251,048	4,648,517
その他の項目				
減価償却費	214,447	71,523	10,396	296,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,677	41,388	1,903	85,970

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,958,803
セグメント間取引消去	△ 3,755,761
連結財務諸表の売上高	9,203,042

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 2,429
セグメント間取引消去	136,470
連結財務諸表の営業利益	134,041

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	16,021,403
全社資産又は消去	△ 216,152
連結財務諸表の資産合計	15,805,250

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	4,648,517
全社負債又は消去	50,605
連結財務諸表の負債合計	4,699,122

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	296,368	—	296,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,970	—	85,970

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,623円00銭	1株当たり純資産額	1,641円45銭
1株当たり当期純利益金額	58円00銭	1株当たり当期純利益金額	26円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,981,262	11,106,127
普通株式に係る純資産額(千円)	10,981,262	11,106,127
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	941,966	941,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,766,034	6,766,034

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	392,407	178,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,407	178,500
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,059	6,766,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。